

関税撤廃8割・1885品目、協定には前倒し議論と再協議の規定も、輸入急増と食料自給率低下は火を見るより明らか

第190通常国会が4日に開会しました(会期は6月1日までの150日間)。

日本共産党の**島山和也議員**は13日、衆院予算委員会で、環太平洋連携協定(TPP)の関税撤廃による日本への農産物輸入の急増で、食料自給率がさらに低下する問題を追及し、TPPからの撤退を求めました。

また、安倍政権が掲げる「攻めの農業」の欺瞞を告発し、農業政策の抜本転換を行うよう求めました。質問の要旨を紹介します(詳細は、「議事速報」をご覧ください)。

質疑からの抜粋

島山議員は、「政府は、TPPが決まったかのよう
に補正予算や対策を述べていますが、まだ最終文書
もサインされていません。国会批准もまだです。ア
メリカでも、次期大統領候補からは反対や慎重の声
が相次いでいます。日本共産党は、全国各地で農家
や農業関係者との懇談や調査を行ってきました。共
通していたのは、TPPへの不安とともに、安倍政
権の農政に対する不満です。『日本農業新聞』によれ
ば、JA組合長アンケートで『国会決議が守られて
いない』は92%に及んでいます。農業関係者からこ
のように突きつけられて、総理はどう答えますか。」
とたどしました。**安倍首相**は、「政策大綱の内容が」
アンケートに反映されていないと言いつつ(実際は、
対策を踏まえても厳しい評価をしている傾向は変わ
らない)、「農業者にしっかりと説明していきたい」と
答えるだけでした。

島山氏は、「(国会)決議を守れていないことの告白
じゃないか」と批判しました。その上で、農産物の関
税撤廃が8割、決議で除外対象とした重要5品目も
約3割が関税撤廃であり、即時撤廃の品目、将来関
税ゼロの品目も示し、協定で「関税撤廃の品目につい
て前倒し議論すると定められ、5カ国とは7年目の
再協議が規定されています。どんどん輸入が増える
のは明らか」「食料自給率はどうか。これまでも
輸入増加に合わせて自給率はさがってきた」と指摘
しました。

島山氏は、日本の食料自給率が39%で、約6割を
外国に依存、世界人口比1.8%の日本が、「穀物輸入
量で世界一」と告発、「これを異常と思わないか」と迫
って、安倍首相の認識をたどしました。

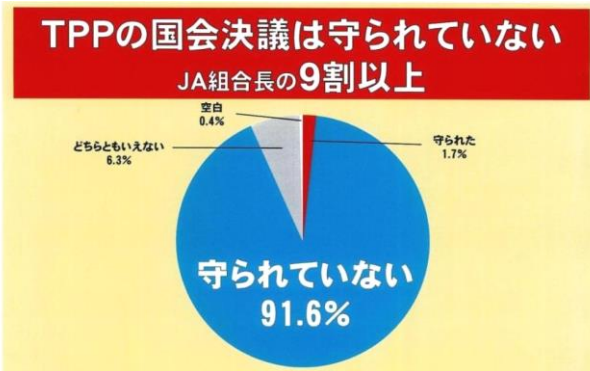
安倍首相は、「食料の安定供給を確保していくこと
は、国民に対する国の責務。自給率向上が重要」と答
えざるを得ませんでした。**島山氏**は、「TPPにオー
ストラリア、ニュージーランド、アメリカなど農業
大国が加わるわけで、これまで以上に農産物輸入が
増えるのは、火を見るより明らかではありませんか。
本気で自給率を上げるのなら、歯止めなき農産物輸
入の拡大を見直すべきではないのか」と厳しく求め
ました。

島山氏は、かつてガット・ウルグアイ・ラウンド
関連の政策大綱で、政府が農地利用の集積、農産物
の付加価値向上など、TPPと同様の対策を講じた
にもかかわらず、自給率が6%下がった事実を正面
から受け止めるべきだと指摘、「対策をとるから大丈
夫と言うのなら、それはTPPで食料自給率が下
がることの証明。しかも、今回は過去に例のない関
税撤廃と削減です。日本共産党は、TPPからの撤
退を求めてきましたが、引き続き要求します。」と述
べました。(裏面にもあります)

歯止めなき農産物輸入の拡大を見直し、TPPからの撤退を——農業者の怒り代弁 衆院予算委員会・島山和也議員



質問する島山議員=13日 衆院予算委
(写真はしんぶん赤旗提供)



全農林水産物の8割(1885品目)が関税撤廃

重要5項目 (コメ、麦、牛肉、豚肉、乳製品、砂糖)	30%の品目で撤廃
野菜 トマト、カボチャ、ネギ、キャベツなど	即時撤廃
タマネギ、サツマイモ、トマト加工品など	6~11年かけて撤廃
果実・果汁	6~11年かけて撤廃

右資料二点は国会島山室作成・提供